

関東大震災から 100 年

一過去を振り返り、先達に聞き、学び、そして将来を展望する

[資料あり]

9月14日(木) 9:00～12:30 法経済学部本館 第4教室

司会 永野正行(東京理科大学)

副司会 田村修次(東京工業大学)

記録 金尾伊織(京都工芸繊維大学)

1.主旨説明 五十田博(京都大学)

2.主題解説

①木造 坂本功(東京大学名誉教授)

②鉄骨造 中島正愛(京都大学名誉教授)

③鉄筋コンクリート造 岡田恒男(東京大学名誉教授)

④地盤 時松孝次(東京工業大学名誉教授)

⑤振動(荷重) 石山祐二(北海道大学名誉教授)

⑥構造設計 和田章(東京工業大学名誉教授)

3.討論

4.まとめ 塩原 等(東京大学)

1923年9月1日に発生したマグニチュード7.9の関東大震災は、首都圏や周辺地域に甚大な人的被害、建物被害をもたらした。10万を超える犠牲者のうち火災を原因とするものが多くを占めるが、住家倒壊等による犠牲者も1万人を超え、特に震源に近い神奈川県では多数の建物被害が発生した。この地震での被害を教訓として、耐震設計に関連する国内の基準が整備されることになり、1924年には市街地建築物法が改正され、水平震度0.1以上とする耐震規定が初めて導入された。関東大震災は我が国の自然災害に対する防災体制の在り方を変えただけでなく、建築構造物の耐震性能の向上に大きく寄与したといえる。関東大震災以降も、国内では1968年十勝沖地震、1995年兵庫県南部地震、2011年東北地方太平洋沖地震、2016年熊本地震など、多数の被害地震が発生した。このときに発生した建物被害を教訓とし、建築構造物の耐震性能に関する議論が行われ、耐震規定の改正等も行われてきた。

構造委員会では傘下の運営委員会とともに、長年にわたって建築構造に関する調査・研究・発表などを行うとともに、規準・指針等の作成・改定を行い、講習会等により研究成果

の普及を進めてきた。本研究協議会では、大地震発生後の対応だけではなく、大型振動台の導入、耐震偽装問題、長周期地震動への対応など、時機を得た話題・議論を提供してきた。関東大震災から 100 年を迎えた本年度は、委員長、幹事、委員等を歴任された我々構造委員会の先達者たちに、木造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造、地盤、振動、構造設計の立場から、建築構造の過去を振り返っていただく。主題解説ののち、討論を行い、これからの建築構造や構造委員会の将来を展望していただく。